

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	平和推進事業		
予算額	1,600	千円	新規・拡充 継続の別
事業内容	<p>○ 目的 平和都市推進協議会と連携を図りながら、各種平和推進事業の積極的な周知と実施を図るもの</p> <p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平和を考える小・中学生ひろしま訪問事業（7月下旬） ・ 平和のつどい（8月上旬） ・ 平和展（8月上旬） ・ 平和関連施設見学（3月中旬） 		
			
担当所属名	総務部総務室	直通電話番号	64 - 1337


平成31年度 当初予算主な事業

事業名	職員研修事業		
予算額	2,494	千円	新規・拡充 継続の別
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>京田辺市職員人材育成基本方針に基づき、毎年度研修計画を策定し、対象者の明確化、目的に沿った内容の階層別研修及び専門研修、実地研修並びに派遣研修等を実施するとともに、自己啓発支援を行うことにより、職員の意識改革と能力開発を図る。</p> <p>○ 事業概要</p> <p>平成30年度の研修基本方針をもとに、平成31年度は派遣研修の機会を増やし、職員の積極的な研修受講を推進するとともに、研修を通じた近隣市町村との交流から幅広い視野を持てる職員を育成する。また、市集合研修では時間外勤務縮減にもつながる「アイデア提案・業務改善」に重点をおき、研修受研から成果発表までの実践的な研修を実施することにより、職員の意識改革と能力開発を図る。</p> <p>○市集合研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修 新規採用職員研修、新任管理職研修 ・専門研修 アイデア提案・業務改善研修（成果発表まで） 改正民法研修、行政・地方自治制度研修（庁内講師）、 サービス研修、待遇訓練研修、人事評価研修 <p>○実地研修 待遇実地研修、民間企業等実地研修</p> <p>○派遣研修 京都府市町村振興協会、京都府南部6市合同研修、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所</p> <p>○自己啓発支援 通信教育、資格取得、講習会受講、検定試験受験</p> <p>○ 平成31年度の研修事業の特徴</p> <p>【アイデア提案・業務改善研修】 効率よく業務を進めていくために業務効率化の手法を学び、その成果発表を実施し、時間外勤務の縮減等、職員の意識改革とその実践を目的とした研修を実施する。</p> <p>【改正民法研修、サービス研修】 平成32年4月に改正される民法の改正内容やサービス・倫理等、本市職員として必須の知識・認識の定着を図る研修を実施する。</p> <p>【派遣研修の拡大】 職員の受研意欲に十分応えられるように派遣研修枠を拡大し、研修内容の習得に加え、近隣市町村職員との交流を通じて、より広い視野を持てる職員を育成する。</p>		
担当所属名	総務部職員課	直通電話番号	64 - 1324

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	市庁舎照明LED化事業		
予算額	4,000 千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	<p>○ 目的 本事業は、本市庁舎の照明設備を長寿命で省エネルギー効果の高いLED照明に変更することで、CO2の排出量削減による環境への配慮及び電気使用量の削減につなげることを目的とする。</p> <p>○ 事業概要 本事業は、本市庁舎をフロア別にLED照明器具に変更することで、計画的な事業執行と導入時における財政負担の平準化につなげる。 まずは、蛍光灯の使用割合が庁舎全体の約3割（約700本）を占める庁舎2階を対象フロアとして、事業を進めるもの。</p>		
担当所属名	総務部管財情報課	直通電話番号	64 - 1313

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	市庁舎空調設備更新事業		
予算額	4,096	千円	新規・拡充 継続の別 新規
事業内容	<p>○ 目的 本事業は、本市庁舎の空調設備（ガス吸収式冷暖房機）の更新を目的とする。</p> <p>○ 事業概要 庁舎既設の空調設備（ガス吸収式冷暖房機）は、平成30年度で設置から1号機が30年、2号機が22年目を迎え、既に法定耐用年数（15年）を大幅に超え、後継機も製造されていない状況である。 現在は、長期修繕計画により設備の持続可能な整備・点検を行っているが、周辺機器の不具合も多く、維持管理費用が大きな負担となっている。さらに冷暖房能力も当初の出力係数から約30%も低下しており、オンシーズン（夏季・冬季）の光熱費も増加していることから、省エネルギーで熱効率能力の高い設備に更新するもの。 また、本市庁舎と隣接する消防本部においても、空調設備の更新を控えていることから、本市庁舎と合わせて機器の設計・更新・保守等を発注することでコストの圧縮を図るもの。</p> <p style="text-align: center;">【受注方式】 公募型プロポーザル方式 賃貸借（15年間）</p> <div style="text-align: center;">  </div>		
担当所属名	総務部管財情報課	直通電話番号	64 - 1313